

答え合わせ・解説

問1	答え 2 健康寿命	「健康寿命」とは、日常的に介護を必要とせず、自分らしく健康に過ごせる期間のことです。この期間が長くなれば、多くの人が元気に活躍し続けることができます。
問2	答え 1 商品の販売やサービスの提供に対して課される間接税であり、景気の変動に左右されにくい安定した歳入源として位置づけられている。	1989年に導入された消費税は、消費者が税を負担し、事業者が納付する間接税です。所得税などの直接税と比べて景気や人口構成の変化の影響を受けにくく、少子高齢化が進む日本において社会保障制度を支える重要な財源となっています。
問3	答え 1 歳入には税収だけでなく、将来の世代が返済する義務を負う借金である公債金が含まれることがある。	国の予算である一般会計では、税収だけでは支出（歳出）をまかないきれない場合、国債を発行して「公債金」という形で借金をして収入を補っています。現在の日本では、高齢化などの影響で社会保障関係費が増大しており、歳入の大きな割合を公債金が占めていることが課題となっています。
問4	答え 1 将来の世代が返済の負担を負うことになる、国による借金である。	公債（国債）を発行して得た資金は、現在の歳出を賄うために使われますが、これは将来にわたって利子を付けて返済していかなければならない「国の借金」です。したがって、多額の公債発行が続くことは、将来世代への負担増につながるという問題を含んでいます。
問5	答え 1 将来の国民が支払う税金で返済する必要があるため、将来世代への負担となる側面がある。	公債（国債）は国の借金であり、利息をつけて返済しなければなりません。その返済資金は将来の税収から賄われるため、現在の予算不足を補うために公債を大量に発行することは、将来の世代に負担を先送りすることに繋がります。日本銀行による直接引き受けは、通貨の価値を下げインフレを招く恐れがあるため、原則として禁止されています。
問6	答え 1 公的扶助	この制度は、憲法で定められた生存権を実現するための中心的な仕組みです。他の社会保障制度とは異なり、利用者が事前に保険料を支払う必要はなく、その費用はすべて公費（税金）で賄われます。生活保護法などがこの制度の根拠となっています。
問7	答え 1 税金を納める義務がある法人が、実質的な税の負担者でもある直接税に分類される。	税金は、納税義務者と税負担者が一致する「直接税」と、一致しない「間接税」に分けられます。法人税は、法人が自らの所得から直接国に納めるため、所得税などと同様に直接税に分類されます。これに対し、消費税は消費者が負担し、事業者が納めるため間接税となります。法人税は企業の利益に対して課されるため、景気変動によって税収が大きく増減する特徴があります。
問8	答え 1 社会保障給付費のなかで年金が占める割合は、高齢化の影響を強く受け、長期的に見て高い水準を維持し続けている。	社会保障給付費の内訳をみると、年金・医療・福祉その他に分類されますが、高齢者人口の増加にともない、年金の給付額は長年にわたり非常に大きな割合を占めています。財源は主に現役世代や企業が納める「保険料」と、国や地方自治体が投入する「税金（公費）」から成り立っていますが、給付額の増大に合わせて政府の財政的役割は拡大しており、税金が果たす役割も重要性を増しています。